

立山アルミニウム工業株式会社

第83期（平成15年12月 1 日から平成16年 5 月31日まで）

貸 借 対 照 表 お よ び 損 益 計 算 書

貸 借 対 照 表	_____	2 P
損 益 計 算 書	_____	3 P
注 記 事 項	_____	4 ～6 P

（表紙を含み全6ページ）

貸 借 対 照 表

(平成16年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	56,201	流 動 負 債	61,440
現 金 及 び 預 金	4,639	支 払 手 形	18,536
受 取 手 形	16,299	買 掛 金	8,621
売 掛 金	12,495	短 期 借 入 金	16,150
有 価 証 券	49	一年以内に返済予定の	
親 会 社 株 式	5,277	長 期 借 入 金	10,470
商 品	4,599	未 払 金	1,227
製 品	3,231	未 払 法 人 税 等	71
半 製 品	1,294	未 払 消 費 税 等	351
原 材 料	627	未 払 費 用	1,926
仕 掛 品	6,340	前 受 金	3,464
貯 蔵 品	587	預 り 金	341
前 払 費 用	121	設 備 支 払 手 形	264
短 期 貸 付 金	102	そ の 他 の 流 動 負 債	15
未 収 入 金	609		
そ の 他 の 流 動 資 産	825		
貸 倒 引 当 金	△ 901		
固 定 資 産	43,589	固 定 負 債	24,154
有 形 固 定 資 産	35,927	長 期 借 入 金	19,473
建 物	13,108	繰 延 税 金 負 債	1,533
構 築 物	996	退 職 給 付 引 当 金	2,559
機 械 及 び 装 置	3,440	役 員 退 職 給 与 引 当 金	571
車 両 及 び 運 搬 具	18	そ の 他 の 固 定 負 債	16
工 具 器 具 及 び 備 品	583	負 債 合 計	85,594
土 地	17,712	資 本 の 部	
建 設 仮 勘 定	68	資 本 金	6,877
無 形 固 定 資 産	553	資 本 剰 余 金	6,337
公 共 施 設 利 用 権	110	資 本 準 備 金	1,723
ソ フ ト ウ ェ ア	361	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,614
電 話 加 入 権	81	資 本 金 及 び	
投資その他の資産	7,108	資 本 準 備 金 減 少 差 益	4,400
投 資 有 価 証 券	2,984	自 己 株 式 処 分 差 益	214
子 会 社 株 式	1,723	利 益 剰 余 金	135
出 資 金	104	任 意 積 立 金	1,411
子 会 社 出 資 金	360	別 途 積 立 金	1,411
長 期 貸 付 金	1,320	当 期 未 処 理 損 失	△ 1,276
従 業 員 長 期 貸 付 金	10	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,416
破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,379	株 式 等 評 価 差 額 金	2,263
長 期 前 払 費 用	97		
そ の 他 の 投 資	1,440		
貸 倒 引 当 金	△ 2,313	資 本 合 計	14,196
資 産 合 計	99,791	負 債 及 び 資 本 合 計	99,791

損 益 計 算 書

(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		58,080
営 業 費 用		
売 上 原 価	45,065	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,639	57,705
営 業 利 益		375
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51	
保 険 配 当 金	104	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	110	266
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	463	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	65	528
経 常 利 益		112
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
親 会 社 株 式 売 却 益	91	
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	110
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	56	
固 定 資 産 処 分 損	898	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
子 会 社 株 式 評 価 損	188	
子 会 社 支 援 損	71	
貸 倒 引 当 金 繰 入	674	
棚 卸 資 産 評 価 損	434	
特 別 退 職 金	57	2,382
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 2,158
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		75
当 期 純 損 失		△ 2,233
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		29
前 期 繰 越 利 益		927
当 期 未 処 理 損 失		△ 1,276

注)当期(自平成15年12月1日至16年5月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。

(注 記 事 項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重 要 な 会 計 方 針

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法 — 総平均法による原価法。ただし、仕掛品のうちビル用アルミ建材品の受注物件については個別法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | | |
|----------|---|---|
| 満期保有目的債券 | — | 償却原価法 |
| 子会社株式等 | — | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | — | 〔時価のあるもの〕決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

〔時価のないもの〕移動平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | — | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | — | 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|---|--|
| 貸倒引当金 | — | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

〔一般債権〕
貸倒実績率法
〔貸倒懸念債権および破産更生債権〕
財務内容評価法 |
| 退職給付引当金 | — | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 |
| 役員退職給与引当金 | — | 役員及び執行役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。) |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理 — 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	3,661 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,319 百万円
子会社に対する短期金銭債務	2,561 百万円

(2) 支配株主に対する短期金銭債権	96 百万円
支配株主に対する短期金銭債務	95 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	55,137 百万円
--------------------	------------

(4) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

建 物	12 百万円
機 械 及 び 装 置	37 百万円

(5) 担保提供資産

受 取 手 形	2,988 百万円	機 械 及 び 装 置	1,381 百万円
建 物	9,450 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	8 百万円
構 築 物	243 百万円	土 地	13,163 百万円
		投 資 有 価 証 券	180 百万円

(6) 発行済株式数及び当社が保有する自己株式

発 行 済 株 式 総 数	普通株式	55,238,555 株
自 己 株 式 数	普通株式	－ 株

(7) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(8) 保 証 債 務 2,229 百万円 (保証予約残高 28 百万円を含んでおります。)

なお、保証債務額のうち 361 百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は 36 百万円であります。

(9) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布法令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する方法及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額
……………2,445 百万円

(10) 配当制限

商法施行規則 第 124 条第 3 号に規定する純資産額 2,263 百万円

(11) 子会社との取引高

売 上 高 4,253 百万円

仕 入 高 4,319 百万円

仕入高以外の営業取引高 61 百万円

営業取引以外の取引高 6 百万円

(12) 支配株主との取引高

仕入高以外の営業取引高 531 百万円

営業取引以外の取引高 3 百万円

(13) 1 株当たりの当期純損失

40 円 43 銭

1 株当たりの当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。